

平成17年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分
○は大幅増額分〕

1 環境対策の推進

◎ アスベスト被害防止対策費(県民環境部 環境政策課)

5,795万円

アスベスト対策については「アスベスト対策連絡会議」を設置し、県有施設等の目視、設計図書調査によるアスベスト実態把握等を行っているが、説明会や環境調査、分析調査等を実施する。

- 対策説明会の開催
 - 対象 工事業者、各種施設管理者、市町職員、一般県民等
 - 場所 東・中・南予各1か所
- 環境調査
 - 立入検査(各保健所)
 - 解体等工事現場周辺の環境調査(衛生環境研究所)
- 県有施設のアスベスト分析調査
 - 建材中のアスベスト含有率 500か所
 - 室内大気 339か所
- 緊急対策
 - 分析調査によりアスベストの使用が特定された施設のうち、緊急度の高いものに対し除去、封じ込め、囲い込み等の工事を行う。

○ 県民参加の森づくり公募事業費(農林水産部 森林整備課)

1,000万円

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進する。

- 県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援
 - 公募回数 年2回
 - 期間 随時
 - 方法 各種広報媒体を活用
 - 資格 県内在住者、県内に事務所又は事業所を有する法人、その他団体
 - 補助率 事業費50万円以下10/10 50万円超1/2(上限事業費200万円)
 - 選定方針
 - 森をつくる活動 直接、間伐・植樹等の森林整備を実施するもの
 - 木をつかう活動 児童を対象とし、将来の森づくり活動につながる森林環境教育等の一環として実施するもの
 - 森とくらす活動 間伐・植樹等の「森づくり」活動と連携があるもの

2 教育・スポーツの振興

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)

2,913万円

県立学校校舎改築工事等の設計委託経費

高等学校	(学校名)	(対象建物)	(現 行)	(改築計画)	
	今治西	本館	S38築 RC3階建	RC(木質)3階建	1,557㎡
	今治北	特別教棟	S45築 RC4階建	RC(木質)4階建	1,962㎡
第一養護学校(子ども療育センター(仮称)整備関連)	第一養護	高等部普通教棟建築		木造2階建	1,294㎡

◎ 今治養護学校新居浜分校整備事業費(教育委員会 障害児教育課)

6,718万円

旧新居浜保健所の空きスペースを活用し、今治養護学校新居浜分校の開設に向けた整備を行う。

設置場所	新居浜病院敷地、旧新居浜保健所の一部	約1,800㎡
児童生徒数	31人	小学部17人(5学級)、中学部14人(4学級)
教職員数	22人	
内容	建築工事、グラウンド造成、スクールバス、給食関連用備品、屋外ウッドハウス及びベンチ(森林環境税を活用)など	
開校予定	18年4月	

◎ 幼保一元化モデル調査研究事業費(総務部 私学文書課)

143万円

幼保一元化総合施設制度の実現に向けた課題等について、モデル事業の実施を通じて調査研究を行う。

委託先	東松山幼稚園
委託内容	先進地視察、アンケート調査、検討委員会の開催 など
負担区分	国10/10

◎ 総合運動公園移動式電光掲示盤整備事業費(土木部 都市整備課)

5,000万円

総合運動公園に各種競技やスポーツイベントの際、競技結果や情報等を表示する移動式の電光掲示盤を整備し、施設利用者へのサービス向上に努める。

整備内容	電光掲示盤	高さ2.0m×幅3.2m×4台
	表示制御装置	
	45分競技時計	
(寄附金を活用)		

3 医療・福祉の充実

◎ マンモグラフィ緊急整備事業費(保健福祉部 健康増進課)

4, 179万円

乳がんの検診実施体制の向上を図るため、乳房専用のレントゲン撮影装置等の整備に対し、助成を行う。

事業主体 県厚生農業協同組合連合会、(財)県総合保健協会
対象経費 マンモグラフィ撮影装置及び装置搭載検診車
補助率 国1/2 (事業主体1/2)

(参考)

マンモグラフィ撮影装置
視触診では判らない早期ガンの発見が可能な乳房専用のレントゲン撮影装置

◎ 介護保険法改正関係システム整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

2, 184万円

介護保険法の改正に伴い、必要となる電子システムの整備等を行う。

介護サービス情報の公表制度システム整備事業

介護サービス事業者のサービス内容及び運営状況に関する基本情報と調査情報を要介護者等に公表するシステムの構築

事業内容 システムの導入、情報機器の整備
訪問調査する調査員の養成研修の実施
制度施行準備・支援協議会への参加

介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業

介護支援専門員の資格登録・更新や研修受講状況等を管理し、全都道府県間で情報交換できるシステムの構築

事業内容 システムの導入、情報機器及びLANの整備
介護支援専門員情報の入力
登録証の作成・発行

負担区分 国1/2 県1/2

運用開始 18年4月

4 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(年末資金)

46億円

融資枠	170億円(貸付原資46億円)
使途	短期運転資金
限度額	1,400万円
利率	年1.7%(保証付 年1.2%)
期間	5か月以内

◎ 天然素材利用機能性製品開発研究費(経済労働部 産業創出課)

756万円

柑橘類搾汁残渣や水産物加工残渣等に含まれる機能性成分を抽出・製造する新技術を開発するとともに、機能性成分を付加した製品を開発する。

事業内容	繊維産業試験場 電場下における酵素反応機構の解明 工業技術センター 分解物の機能性解明 紙産業研究センター 機能性成分の利用開発
開発体制	四国経済産業局 ↑提案 ↓委託 【管理人】 (財)えひめ産業振興財団 ↓再委託 【研究実施者】 繊維産業試験場、工業技術センター、紙産業研究センター、 愛媛大学理学部、愛媛大学総合科学研究支援センター、 ↑助言 (独)産業技術総合研究所、吉井タオル(株)、大三島果汁工業(株)、 (株)フィットイン、(株)データアクション 【アドバイザー】 愛媛大学地域共同研究センター、(独)産業技術総合研究所、愛媛 製紙(株)、ワイグループ協同組合、ユアサアイオニクス(株)、四国乳業(株)
(参考)	機能性成分 食品等に含まれる身体に良い影響を与えると考えられる成分で、具体的にはオリゴ糖(抗菌、 抗腫瘍)、ペプチド(血圧降下作用)等があり、これらを用いた製品は市場競争力が高い。

○ 企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

7,701万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、情報通信関連企業立地促進要綱に基づき、指定事業所に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

情報通信関連企業立地促進要綱	
奨励金	交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額 限度額 年2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 5億円
交付対象	2企業 リース奨励金7,013千円、雇用促進助成金70,000千円

◎ しまなみ海道全線開通記念事業費(経済労働部 観光交流課)

1,137万円

17年度末に予定されている全線開通に合わせ、広島県・地元自治体と記念イベントを実施し、「しまなみ海道」の魅力を全国にPRする。

イベント		しまなみ海響祭
実施主体	新世紀・しまなみ海道実行委員会	
時期	17年11月12日(土)～13日(日)	
場所	瀬戸田町	
事業内容	しまなみ海道をイメージした創作和太鼓の演奏 など	
負担区分	愛媛県側負担額 県1/2(地元自治体1/2)	
本イベント		
実施主体	瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会	
時期	18年春の全線開通日前後	
場所	今治市(旧上浦町)ほか4か所	
事業内容	ファミリーマラソン&ウォーキング大会in生口島 サイクリング大会、しまなみ海道全線開通記念フォーラム しまなみ音楽祭-Jazz in Port 尾道&今治-	
負担区分	県1/4(広島県と同額)	

◎ 高速道路交通警察隊(今治分駐隊)整備費(警察本部)

499万円

交通事故を防止し、安全で快適な高速交通を確保するため、西瀬戸自動車道(今治～広島県境間)の全線開通に対応し、今治分駐隊を新設する。

高速隊の体制		
活動拠点	今治IC	
隊員数	14人	
管轄区域	今治IC～広島県境	
安全対策		
警戒・警ら、交通指導対策、非分離暫定2車線対策、雪氷対策、トンネル事故対策		

(2) 農林業の振興

◎ 農地活用普及事業費(農林水産部 農業経営課)

800万円

農地活用支援プロジェクトチームを結成し、遊休農地解消のための受け手の育成や各種普及活動を行い遊休農地の解消を図る。

- 事業内容 農地活用普及活動推進検討会の開催
農地活用支援プロジェクトチーム活動
農地活用受け手育成活動
現地指導活動の実施
- 事業期間 17年度～21年度
- 負担区分 国10/10

○ 広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農業経営課)

746万円

国に提案し、採択された共同研究について、共同研究の中核機関からの委託を受け、産学官の広域的な連携強化により先端技術を活用した質の高い試験研究を行う。

- 実施機関 農業試験場
 - 中山間地域畦畔省力管理技術確立試験
 - 中核機関 (独)近畿中国四国農業研究センター
 - 研究内容 タマリユウ、矮性チガヤの畦畔法面への定着技術の開発
 - 期間 17年度～19年度
 - キュウリモザイク病予防ワクチン利用技術確立試験
 - 中核機関 京都府農業資源研究センター
 - 研究内容 予防ワクチン地域適応性の検証
新規予防ワクチン候補株の採集
 - 期間 17年度～19年度
 - 裸麦及び加工製品品種判別技術開発試験
 - 中核機関 (独)近畿中国四国農業研究センター
 - 研究内容 DNA抽出法の検討
品種判別マーカーの検索
裸麦加工製品の原材料品種判別法の検討
 - 期間 17年度～18年度

◎ 広域連携型林業研究開発事業費(農林水産部 林業政策課)

692万円

- 実施機関 林業技術センター
 - タケ資源管理供給システム高度化研究
 - 中核機関 (独)森林総合研究所
 - 事業内容 現存量・伐採後の再生量の把握
効率的な搬出方法の開発
利用可能な竹林資源量の推定
 - 期間 17年度～21年度
 - スギ等地域材を用いた異樹種集成材の開発研究
 - 中核機関 (独)森林総合研究所
 - 事業内容 スギ-ヒノキ異樹種集成材と集成材用板材の性能評価
スギ-ヒノキ異樹種集成材の適正製造条件と強度性能の検討
 - 期間 17年度～19年度
 - 高性能林業機械等間伐支援ソフト開発研究
 - 中核機関 (社)林業機械化協会
 - 事業内容 間伐による森林資源収穫システムに関する時間観測調査
間伐施業林分調査
間伐支援ソフト開発分析調査
 - 期間 17年度～19年度

(3)水産業の振興

- ◎ 離島漁業再生支援基金積立金(農林水産部 漁政課) 2,025万円

離島漁業再生支援交付金に要する国交付金の受け皿として基金を設置し、国費の年度間の平準化を図る。

- ◎ 離島漁業再生支援交付金事業費(農林水産部 漁政課) 3,416万円

集落協定に基づき共同で漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を生かした取組みを行う離島漁業集落に対し、その取組みを下支えするため、交付金を交付する。

離島漁業再生支援交付金	
事業主体	市町
対象地域	離島振興法の指定離島
事業内容	集落協定に基づき、5年間漁業再生活動を行う漁業集落への交付金
交付金単価	1集落あたり基本額340万円
負担割合	(一般離島)国1/2 県1/4 (市町1/4) (特認離島)国1/3 県1/3 (市町1/3)
市町推進事業	
事業内容	漁業再生活動の確認や集落協定策定のための支援等
負担割合	国1/2 (市町1/2)

- 広域合併漁協業務効率化推進事業費(農林水産部 漁政課) 1,200万円

広域合併漁協の経営基盤の強化を図るため、業務効率化電算システムの導入に対して助成する。

交付先	愛南漁業協同組合
設立年月日	17年10月3日
内容	南宇和地区7漁協(内海、南内海、御荘町、深浦、東海、西海町、福浦)による新設合併
負担区分	合併漁協が行う事務の合理化・効率化のための機器及びソフトウェアの整備・導入 国1/3 県1/3(実施主体1/3)

- 漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費(農林水産部 漁政課) 432万円

漁協が合併又は信用事業の譲渡等を行うため、財務改善に取り組む場合に必要な貸付金に利子補給を行う。

対象漁協	内海漁協、南内海漁協、御荘町漁協(愛南町)		
融資額	7億円		
償還期間	10年(据置期間5年)		
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会		
利子補給率	1.75%(国0.625% 県1.125%)		
	(区分)	(国費・基金)	(県費)
	大水基金分	(0.5%)	0.5%
	国事業分	0.625%	0.625%
	計	1.125%	1.125%

5 行財政改革の推進等

◎ 公の施設のあり方検討費(総務部 行政システム改革課)

187万円

県が設置する公の施設について、専門部会を設置して管理のあり方を検討する。

委員	19人	外部委員10人(学識経験者、公認会計士等)、各部局の長9人
内容	17年度	民間委員打ち合わせ(具体的見直し方針、対象施設等) 施設の現状ヒアリング、視察、今後の取組み計画 など
	18年度	民間委員による見直し原案検討・作成、審議
対象施設	直営施設	

◎ 県庁本庁舎ESCO事業導入費(総務部 総務管理課)

[債務負担行為限度額 2億738万円]

民間業者が既存の設備を省エネ改修することによって生じる光熱水費の削減額により改修工事費、業者手数料を賄う新たな省エネ手法であるESCO事業を導入する。

対象施設	県庁本館、第一別館、第二別館及び議事堂	
改修概要	高効率熱源機器導入、蓄熱槽相互利用、機械室給排気ファン間欠運転、駐車場給排気ファンCO制御、超効率反射板導入(蛍光灯の適正化)、擬音装置導入 など	
県の利益	329,985千円(18年度～32年度)	
ESCOサービス料	207,382千円(18年度～24年度)	
連携業者	四国電力(株)、(株)山武、ダイヤモンドリース(株)	
(参考)	ESCO事業 建設費、事業経費等の全ての費用を省エネルギー改修により実現する光熱水費の削減分で賄うもので、事業終了後は維持管理費を除く光熱水費の削減分が県の利益となる。	

◎ 市町電子自治体化支援事業費(企画情報部 情報政策課)

1億円

市町の業務システムのうち、福祉業務システムに関し他の自治体と共同して開発・検証等を行う。

事業主体	愛媛県、岡山県、広島県、各県協力市町(6市町)
事業内容	仕様書策定用務、開発業務、利用実証実験、報告書作成
負担区分	(財)地方自治情報センター10/10

◎ 市町合併推進審議会運営費(総務部 市町振興課)

97万円

合併新法に基づく県の構想作成に対応できるよう審議会を設置し、審議検討を行う。

委員	10人(学識経験者、各種団体代表、行政代表)
内容	県が作成する「自主的な市町の合併の推進に関する構想」に掲げる事項 知事の諮問に応じ、県における自主的な市町の合併の推進に関する重要事項
回数	4回程度

6 その他

○ 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

1億6,160万円

利水者負担分の還付に伴う県負担金	
県負担率0.202	
利水事業者還付額	
一般会計	5,207千円
企業会計	571,445千円 (うち17年度184,151千円)
中予広域水道企業団	1,913,232千円 (うち17年度615,849千円)
計	2,489,884千円 (うち17年度800,000千円)

◎ 山鳥坂ダム工業用水道事業費返還金(企業会計)

(公営企業管理局 総務課)

5,210万円

還付総額	571,445千円 (うち17年度 184,151千円)
国庫補助金の返還	153,957千円 (うち17年度 49,614千円)
一般会計貸付金の償還	7,705千円 (うち17年度 2,483千円)

奈良トンネル建設事業費(農林水産部 農地整備課)

[債務負担行為限度額 3億6,925万円]

場所	鬼北町(奈良～内深田)
工事内容	延長 397m(うちトンネル 272m) 幅員 5.0(6.0、7.5)m
工期	17年10月～19年1月

大成橋整備事業費(土木部 道路建設課)

[債務負担行為限度額 5億4,000万円]

場所	国道440号(久万高原町西谷)
工事内容	延長 192m 幅員 6.5(10.5)m
工期	17年10月～19年3月